

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第56期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三精輸送機株式会社

【英訳名】 SANSEI YUSOKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 和 正 明

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画管理部長兼社長室長 遠 山 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目13番18号

【電話番号】 (06)6385局5621番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画管理部長兼社長室長 遠 山 雅 夫

【縦覧に供する場所】 三精輸送機株式会社東京支店
(東京都新宿区新宿4丁目3番17号 ダヴィンチ新宿ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,654,450	14,698,468	16,001,806	18,124,554	13,341,690
経常利益 (千円)	1,445,381	1,871,914	1,875,112	1,587,174	1,169,092
当期純利益 (千円)	525,701	598,437	877,612	577,307	476,323
純資産額 (千円)	19,669,508	19,942,873	20,906,042	21,172,251	21,477,357
総資産額 (千円)	26,508,522	26,462,679	28,153,710	28,126,997	27,251,897
1株当たり純資産額 (円)	1,017.71	1,031.01	1,081.37	1,095.57	1,111.81
1株当たり 当期純利益 (円)	26.85	28.40	42.63	26.58	21.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	75.4	74.3	75.3	78.8
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	4.3	2.7	2.2
株価収益率 (倍)	12.1	11.6	29.3	46.3	50.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,658	2,031,570	1,057,295	320,559	844,769
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,906	456,700	798,692	2,217,426	3,154,323
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,458	504,754	1,441,880	439,299	420,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,165,811	13,235,927	12,052,650	9,716,483	6,986,606
従業員数 (名)	569 (70)	564 (74)	556 (74)	553 (63)	530 (53)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,657,396	14,703,544	16,005,584	18,130,830	12,754,052
経常利益 (千円)	701,984	1,210,883	1,251,229	1,017,328	764,615
当期純利益 (千円)	297,356	397,219	676,531	404,329	526,940
資本金 (千円)	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279	3,251,279
発行済株式総数 (株)	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057	19,332,057
純資産額 (千円)	17,529,866	17,625,334	18,398,092	18,513,658	18,890,169
総資産額 (千円)	22,742,849	22,761,861	23,918,250	23,521,584	22,688,385
1株当たり純資産額 (円)	907.00	911.41	952.10	958.35	978.31
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	15.19	18.50	32.99	18.38	24.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.1	77.4	76.9	78.7	83.3
自己資本利益率 (%)	1.7	2.3	3.8	2.2	2.8
株価収益率 (倍)	21.4	17.8	37.9	66.9	43.6
配当性向 (%)	92.2	75.7	60.6	108.8	56.5
従業員数 (名)	242	239	233	227	208

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第54期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額7円)には、上場40周年記念配当6円を含んでおりません。
- 4 連結従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和26年 2月	エレベーター・コンベアー・ロープウェイ・遊戯機械・その他各種輸送機械の製造販売を主たる業務として、東京都港区芝田村町に本社を、大阪市城東区蒲生町に工場を設け資本金40万円にて設立、発足した。 (会社設立日 昭和26年 2月27日)
昭和27年 2月	機械と繊維取扱いの株式会社三精商会を吸収合併し、資本金を90万円に増資。
昭和27年 3月	舞台機構の設計製作を開始。
昭和31年 3月	大阪市城東区今福中二丁目に本社を移転し、前本社を東京事務所とした。
昭和33年 2月	福岡市に九州出張所を開設。
昭和33年 4月	東京事務所を支店に改めた。名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和35年 4月	大阪市城東区茨田横堤町に第2工場を設けた。
昭和36年 3月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和38年 7月	広島市に広島出張所を開設。
昭和38年11月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和39年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年 2月	青森市に青森出張所を開設。
昭和43年12月	大阪市城東区茨田諸口町(従来の第2工場)に本社を移転。
昭和44年 5月	金沢市に金沢出張所を開設。
昭和44年 8月	秋田市に秋田出張所を開設。
昭和47年 6月	当社所有三精ビルの管理業務を担当する三精不動産設備(株)設立。(現・連結子会社)
昭和48年 6月	京都府福知山市長田野工場団地に福知山工場を建設。
昭和48年12月	大阪府吹田市江坂町に本社移転。
昭和49年11月	遊戯施設営業を、小田急御殿場ファミリーランドにて開始。
昭和50年 5月	製品メンテナンス業務を本格的に開始。
昭和50年 5月	中部以西地域のメンテナンス業務を担当する(株)サンセイメンテナンス設立。(現・連結子会社)
昭和50年 7月	関東以北地域のメンテナンス業務を担当するサンセイメンテナンス(株)設立。(現・連結子会社)
昭和51年10月	レジャー・サービス業務を担当する(株)サンエース設立。(現・連結子会社)
平成元年 2月	福知山工場棟を2棟増設。
平成 5年 2月	九州・名古屋・札幌・広島・仙台・青森・金沢・秋田の各出張所を営業所に呼称変更。
平成 7年 6月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成 9年 6月	福知山工場の荷造発送業務を担当する福知山三精(株)設立。
平成10年 9月	昇降機部門において ISO9001 認証取得。
平成11年 1月	従来の事業部制を廃止し、営業・設計・工務本部を新設する組織改革を実施。
平成12年 8月	舞台機構、遊戯機械部門においてISO9001認証取得。
平成13年 6月	経営の意思決定の敏速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入。
平成15年 8月	福知山三精(株)を経営効率の向上のため、三精不動産設備(株)を存続会社として合併。
平成16年10月	経営における諸課題に機敏に対応すべく、取締役専務執行役員以上の出席による「経営会議」設置。
平成17年11月	遊戯施設営業部門を(株)サンエース(連結子会社)に営業譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、(1)エレベーター・エスカレーター・パーキング装置および回転レストラン等の特殊設計機種、(2)劇場・文化ホール等の舞台機構・吊物装置、(3)ジェットコースター・急流すべり等の遊戯機械の製造販売を主な内容とし、更に当社納入製品の保守サービス・修理工事を行っております。また、遊園地等における遊戯施設の営業および当社所有不動産・駐車場の賃貸も行っております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ

(イ) 製造業

当社は、上記の機械装置の製造および販売を行っております。なお、当社福知山工場で、工場内荷造発送業務を三精不動産設備㈱が担当しております。

㈱サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス㈱が当社納入製品の保守サービスおよび修理工事等の業務を行っております。サンセイメンテナンス㈱が国内関東以北地域、㈱サンセイメンテナンスが国内中部以西地域をそれぞれ担当しております。

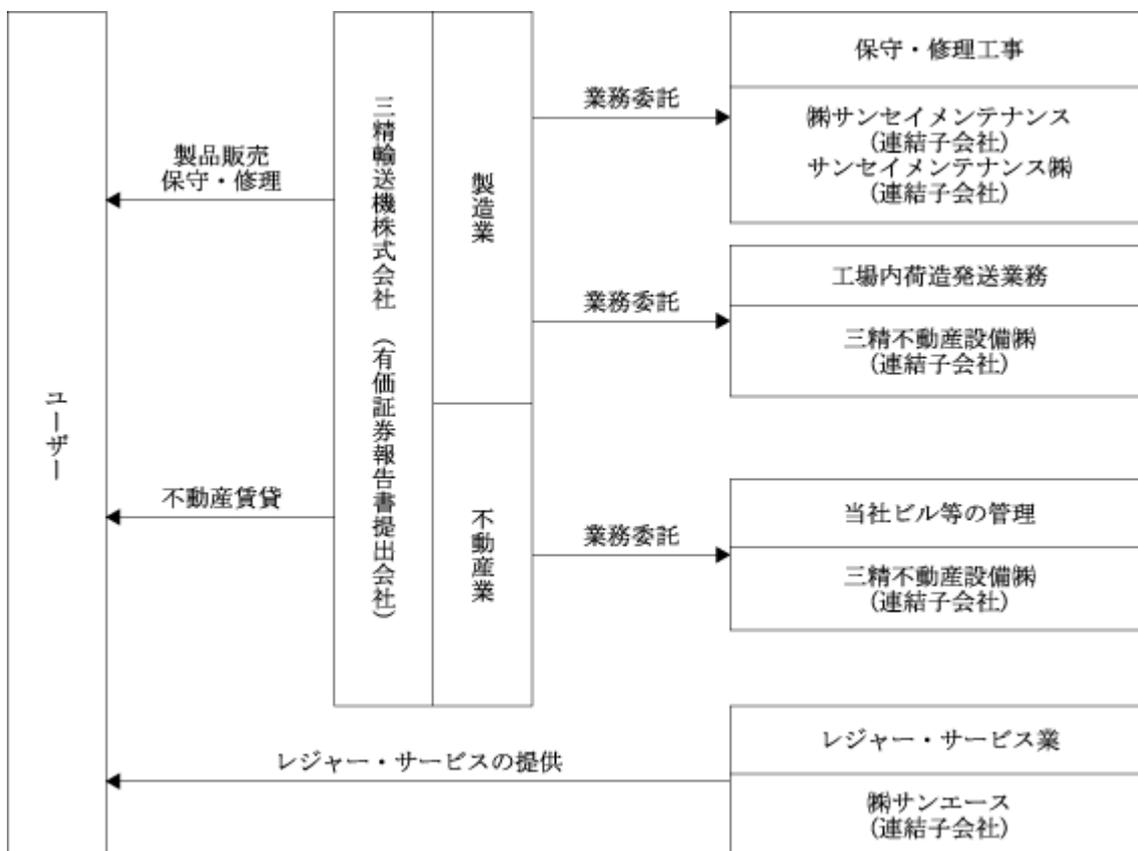
(ロ) レジャー・サービス業

国内における遊園地、スーパーマーケット等で、営業を行っている遊戯施設の運営管理を㈱サンエースが行っております。

(ハ) 不動産業

当社所有ビル等の賃貸を行っております。このうち、三精ビルについては、三精不動産設備㈱が管理を行っております。

(2) 事業の系統図



(注) レジャー・サービス業については、従来、当社が㈱サンエースにその運営管理を委託しておりましたが、平成17年11月に同社へ営業譲渡しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サンセイメンテナンス㈱	東京都新宿区	10,080	製造業	100.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンセイメンテナンス	大阪府吹田市	20,000	製造業	60.00	当社の修理・保守業務の委託 役員の兼任あり
㈱サンエース	大阪府吹田市	20,000	レジャー・ サービス業	100.00	遊戯施設営業の運営管理 役員の兼任あり 資金援助あり
三精不動産設備㈱	大阪府吹田市	10,000	不動産業、 製造業	100.00	当社所有ビル管理の委託、当社の発送業務 の委託 役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 当社は㈱サンセイメンテナンス、㈱サンエースおよび三精不動産設備㈱に対して事務所・駐車場を賃貸しております。
- 3 特定子会社は㈱サンセイメンテナンスおよびサンセイメンテナンス㈱であります。
- 4 レジャー・サービス業については、従来、当社が㈱サンエースにその運営管理を委託しておりましたが、平成17年11月に同社へ営業譲渡しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造業	424 (20)
レジャー・サービス業	87 (33)
不動産業	8
全社(共通)	11
合計	530 (53)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 全社(共通)は、企画管理部、情報システム室等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208	39.04	15.07	5,771

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、J A M三精輸送機労働組合(連合所属)があります。労使協議会において労働条件その他諸問題を話し合い、円満に解決されており、労使関係は正常に建設的に運営されております。

組合員は160名でユニオンショップ制を採用しております。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、個人消費が持ち直したことなどから急速に回復してまいりました。しかしながら、当社グループが関係する分野では、財政難を主因とする公共投資の抑制基調は変わらず、厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは受注の確保と業績の進展に懸命の努力を注いでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,341百万円(前連結会計年度比26.4%減)、営業利益994百万円(同比34.1%減)、経常利益1,169百万円(同比26.3%減)、当期純利益476百万円(同比17.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績については以下のとおりです。

[製造業]

製造業につきましては、昇降機部門において前年より受注高は増加したものの、舞台機構・遊戯機械部門において完工物件が低調であったため、売上高は11,160百万円(同比28.8%減)となり、利益面では採算的に厳しい案件が多く、経費抑制努力にもかかわらず、営業利益は1,512百万円(同比25.0%減)となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業につきましては、個人消費の持ち直しにも関わらず売上高は1,993百万円(同比14.7%減)となり、営業損益は、不採算店の閉鎖等を進めましたが96百万円(前連結会計年度営業損失33百万円)の営業損失となりました。

[不動産業]

不動産業につきましては、大阪市内に所有する賃貸ビルが売上高および利益とも貢献し、売上高218百万円(同比49.3%増)、営業利益は126百万円(同比82.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2,729百万円減少し、6,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は844百万円(前連結会計年度比163.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,114百万円、売上債権の減少1,632百万円、仕入債務の減少1,473百万円、前受金の増加609百万円及び法人税等の支払1,045百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,154百万円(同比42.3%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,128百万円や新工場建設用土地等の有形固定資産の取得による支出1,913百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は420百万円(同比4.3%減)となりました。これは主に配当金の支払い1406百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

レジャー・サービス業、不動産業については受注による生産は行っていないため、(1)生産実績、(2)受注実績については製造業についてのみの記載となっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製造業について部門別に示すと次のとおりです。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
昇降機部門	1,460,327	35.2
舞台機構部門	1,505,131	52.2
遊戯機械部門	1,856,510	30.5
修理保守部門	6,636,471	1.5
合計	11,458,440	22.7

(注) 1 金額は販売価格によって算出したものであり、研究開発および固定資産の製作に係るものは含んでおりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製造業について部門別に示すと次のとおりです。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
昇降機部門	2,055,924	25.0	1,863,587	17.2
舞台機構部門	1,774,658	19.5	2,552,181	10.9
遊戯機械部門	1,548,265	2.7	1,035,372	31.1
修理保守部門	6,647,962	1.4	518,142	22.7
合計	12,026,811	1.0	5,969,283	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造業	11,160,374	28.8
レジャー・サービス業	1,993,036	14.7
不動産業	188,279	58.4
合計	13,341,690	26.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

現在のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるとはいえ、当社グループを取巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されます。そこで以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

(1) 高品質確保への絶えざる努力

当社グループの品質管理体制を強化し、より一層お客さまの信頼を得る製品の製作・納品・メンテナンスに注力することにより、高品質製品を納める企業体質に磨きをかけ、市場での競争力強化に努めます。

(2) コストダウンの追求

当社グループは、製品を製作していく上での工程を厳しく見直し無駄を省く取り組みを進めるとともに、設計・製造工程における技術の伝承や部品購入費の洗い直し等を進め、合わせて一般経費の削減にも努めて総コストを抑制してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが想定されます。

(1) 受注状況、経営成績およびキャッシュ・フローの変動リスク

当社グループの業態は、典型的な受注産業であり市場環境等の変化の影響を受けやすい上、扱品柄発注元が官公庁主体であることもあって、近年の厳しい予算実勢を反映して量的拡大が難しい状況にあります。

このため、それらの要因で経営成績やキャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性を有しています。こうした状況に対応して、保守部門の強化等により安定的な収入が確保できるよう絶えず努力を重ねています。

(2) 特有の法的規制

製造業においては、機械器具設置業のため、建設業法やそれに関連する法律の規制のもと、製品を製作・納品をしております。また、レジャー・サービス業では風俗営業法により届出が必要な場合があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生

取扱品柄、訴訟事案に発展するリスクは否定できませんが、常に細心の対応を心掛けることでそうしたリスクの回避に努めております。なお、当連結会計年度末時点で重要な訴訟事件等の発生はありません。

(4) 投資有価証券に関わるリスク

当社グループは、適正な資産運用の観点から確実に成長性が認められる株式を保有（当連結会計年度末5,198百万円）しておりますが、株式市場の大幅な下落が継続した場合等には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与えるとともに自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(5) 製品についての品質保証

当社グループの製品については、関係法令を遵守し万全の体制で製作しておりますが、予測しえない自然現象や想定を越えた人為的行動等が製品の性能等に影響を及ぼすことがあります。

そのため、考えられるさまざまな事態を想定し、安全性を重視した設計・製作を行っております。

(6)当社株式に対する大規模買付行為

当社は、大証二部に上場している株式公開企業であるため何らかの意図の下に当社株式が大量に取得されるリスクに常に晒されています。

その為、当社は、平成17年5月27日開催の当社取締役会において大規模買付行為への対応方針(以下「対応方針」といいます。)を決議し、その内容につき、同日付のプレスリリースにおいて公表しております。この対応方針において明示されている大規模買付ルールは、特定の株主により当社株式の大規模買付行為がなされる場合に、他の株主及び投資家が適切な投資判断を行う上で必要かつ十分な情報提供を当該大規模買付者に要求することを目的とするものであり、株主及び投資家の利益に資するものであると考えております。また、かかる大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、株主全体の利益を守ることを目的として対抗措置を発動することがありますが、大規模買付ルールに違反した大規模買付者以外の株主が損失を被るような対抗措置をとることは想定しておりません。しかしながら、現実に大規模買付行為が行われようとする場合には、かかる大規模買付行為の態様、市場環境その他大規模買付行為を取り巻く様々な要因により、当社株式の株価に大きな変動を生じ個々の株主に不利益が生じる可能性を否定することはできません。

5 【経営上の重要な契約等】

小型遊戯施設運営事業の営業譲渡契約の締結

当社の連結子会社である㈱サンエースは、平成18年3月28日に、小型遊戯施設運営事業を営業譲渡する契約を締結し、平成18年4月30日に営業譲渡いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは「お客様に支持を得る」製品を作ることをモットーに研究開発活動を進めております。

当連結会計年度の製造業におきましては、舞台関係では舞台迫り駆動装置を個別駆動式に変更することにより、舞台下の省スペース化や省部品化によるコストダウンを実現した「独立駆動迫り」、舞台吊物を決められた任意の位置に設定できる「デジタルレベル設定器」を開発しました。また、エレベーター関係では遮煙扉の出入り口の大きさを拡大した機種を完成させております。

現在開発中の案件としては、軽量の「移動式小迫り」、および「高速静音型マシン」の更なるバージョンアップへの取組みがあげられ、また階段室型エレベーターでは省スペース化や現場工期短縮の実現を目指した「新階段室型エレベーター」の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は32,304千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産合計につきましては、27,251百万円(前連結会計年度比3.1%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度より現金及び預金、売上債権が減少したことにより14,155百万円(同比21.2%減)となり、固定資産は、土地の取得や株価上昇による投資有価証券の増加により13,096百万円(同比28.9%増)となりました。

負債合計につきましては、4,406百万円(同比22.1%減)となりました。

流動負債は、仕入債務の減少により2,683百万円(同比33.7%減)となり、固定負債は、繰延税金負債の増加により1,723百万円(同比7.2%増)となりました。

資本につきましては、21,477百万円(同比1.4%増)となりました。主な理由は、当期に利益を計上したこと、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

結果、株主資本比率は78.8%(同比3.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

『1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー』をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度においてグループ全体で1,733,415千円の設備投資を実施致しました。製造業におきましては、神戸市北区に生産効率を向上させるための新工場建設用地を取得した他、現工場において完成品を保管するための屋根を増設するなど、総額で1,719,740千円の投資を行いました。

また、レジャー・サービス業におきましては、7,165千円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
大阪本社 (大阪府吹田市)	製造業 不動産業 全社共通	三精ビル	484,102	21,611	520,000 (910)	66,696	1,092,410	121
福知山工場 (京都府福知山市)	製造業	生産設備	272,385	93,191	197,664 (37,360)	25,507	588,748	48
東京支店 (東京都新宿区) 他5営業所	製造業 全社共通	ダヴィンチ新宿 ビル他	8,912	89	()	6,973	15,975	39
鞆本町ビル (大阪府西区)	不動産業	ビルの賃貸借	884,327	4,083	383,351 (592)		1,271,761	
新工場建設用地 (神戸市北区)	製造業	新工場建設用地			1,599,399 (56,400)		1,599,399	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
株式会社 サンセイメン テナンス	新中央サービスセ ンター (大阪府浪速区)	製造業	鉄骨造り 5階建	42,612		20,693 (132)	1,328	64,634	25
株式会社 サンエース	エキスポ営業所 (大阪府吹田市) 他大型4営業所	レジャー・ サービス業	遊園地向 機械設備	34,539	124,136	()	9,283	167,958	20
株式会社 サンエース	堺営業所 (大阪府堺市) 他小型29営業所	レジャー・ サービス業	ゲームコー ナー営業			()	151,719	151,719	58

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

本社設計部門と製作部門との一体化を図るため、神戸市北区に新工場を建設する予定であります。
なお、詳細は検討中であります。

(2) 重要な設備の除却等

新工場操業後、福知山工場は売却の予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,332,057	19,332,057	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	19,332,057	19,332,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	1,000,000	19,332,057		3,251,279		2,989,057

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	7	87	23	1	1,524	1,658	
所有株式数(単元)		6,687	772	13,589	12,619	50	4,654	38,371	146,557
所有株式数の割合(%)		17.4	2.0	35.4	32.9	0.1	12.2	100.00	

- (注) 1 自己株式74,246株は「個人その他」に148単元、「単元未満株式の状況」に246株含まれております。
2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社 証券業務部)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋1丁目ビルディング)	4,011	20.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,050	5.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	952	4.93
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	900	4.66
三井住友カード株式会社	大阪市中央区今橋4丁目5番15号	881	4.56
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	872	4.52
三井住友銀リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9番4号	790	4.09
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	770	3.99
住友石炭鉱業株式会社	東京都港区新橋6丁目16番12号	666	3.45
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト(常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	500	2.59
計		11,395	58.95

- (注) 上記のスティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピーの株券等保有割合は10%以上であります。スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピーは投資事業組合員であり、投資事業組合構成員の議決権はいずれも10%未満であることから、主要株主には該当していません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,111,500	38,223	同上
単元未満株式	普通株式 146,557		同上
発行済株式総数	19,332,057		
総株主の議決権		38,223	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三精輸送機株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目13番18号	74,000		74,000	0.4
計		74,000		74,000	0.4

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社事業の主要部分は受注産業であるため、景気動向の変化によって業績の好・不調の差は大きくなり易い性格のものですが、それを克服し、株主の一層の利益を展望しつつ安定した配当を継続することが大切と考えております。なお、当期におきましては、上記考え方に基づき年間配当額14円(うち中間配当7円)と致しました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	352	344	1,340	1,248	1,250
最低(円)	282	305	329	911	971

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,168	1,108	1,050	1,130	1,100	1,090
最低(円)	1,011	991	971	990	1,010	1,000

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		御手洗 芳 男	昭和17年7月15日生	平成7年4月 平成7年4月 平成10年6月 平成14年5月 平成16年5月 平成16年6月 平成18年6月	当社顧問 当社専務取締役社長室担当 当社代表取締役副社長 三精不動産設備(株)代表取締役社長 (株)サンエース代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	7
取締役社長 (代表取締役)		三 和 正 明	昭和20年1月17日生	平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月	当社顧問 当社取締役副社長 当社取締役副社長執行役員 サンセイメンテナンス(株)代表 取締役会長 当社代表取締役副社長 三精不動産設備(株)代表取締役社長 (現任) 当社代表取締役社長(現任)	3
取締役	第一事業 本部長	柳 田 英 俊	昭和19年1月19日生	昭和41年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社取締役第二事業部長 当社執行役員第二設計部長兼開発 設計部長 当社取締役執行役員設計本部副本 部長兼福知山工場長 当社取締役常務執行役員設計本部 副部長兼福知山工場長 当社取締役専務執行役員設計本部 長 当社取締役専務執行役員第一事業 本部長(現任)	4
取締役	第二事業 本部長	會 澤 敏 晶	昭和17年7月1日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年5月	当社入社 当社取締役第3営業部長 当社執行役員西日本営業本部副本 部長 当社取締役営業担当 当社取締役常務執行役員営業担当 当社取締役専務執行役員営業本部 長 当社取締役専務執行役員第二事業 本部長(現任) (株)サンエース代表取締役社長 (現任)	7
取締役	東京支店長	加 藤 英 一	昭和19年2月25日生	平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年6月	当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役常務執行役員社長室担 当兼東京支店長 サンセイメンテナンス(株)代表取締 役会長(現任) 当社取締役専務執行役員東京支店 長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	特命事項 (品質保証推進)担当	上 沼 弘 之	昭和18年8月23日生	昭和39年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年10月 平成17年1月 平成18年4月	当社入社 当社取締役第一事業部副事業部長 当社執行役員設計本部副本部長兼 第一設計部長 当社取締役執行役員設計本部副本 部長兼第一設計部長 当社取締役常務執行役員設計本部 副本部長兼第一設計部長 当社取締役常務執行役員特命事項 担当(設計本部付) 当社取締役常務執行役員特命事項 (品質保証推進)担当(現任)	1
取締役	第一事業本部 副本部長兼 第一営業部長	永 井 章	昭和21年12月11日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社東京営業部長 当社執行役員東京営業部長 当社取締役常務執行役員営業本部 東日本営業部長 当社取締役常務執行役員第一事業 本部副本部長兼第一営業部長 (現任)	2
取締役	企画管理部長 兼社長室長	遠 山 雅 夫	昭和27年10月18日生	平成15年11月 平成17年6月 平成18年6月	当社経理部長 当社執行役員経理部長兼社長室長 当社取締役常務執行役員企画管理 部長兼社長室長(現任)	1
監査役 (常勤)		朝 山 健 造	昭和21年4月10日生	平成11年5月 平成14年6月 平成18年6月	当社外国部長 当社執行役員総務部長兼外国部長 当社監査役(現任)	4
監査役 (常勤)		西 岡 利 満	昭和18年2月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役管理部副部長 当社執行役員総合企画部長 当社常務執行役員総合企画部長兼 監査室長兼コンピューター室長 当社監査役(現任)	3
監査役		熊 谷 尚 之	昭和4年9月23日生	平成6年4月	当社監査役(現任)	1
監査役		弦 間 恒 治	昭和15年9月22日生	平成16年6月	当社監査役(現任)	1
計						40

- (注) 1 監査役 熊谷尚之、弦間恒治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は12名であり、上記取締役兼務者6名の他に品質保証推進室長 尾方隆司、営業担当 大西亨、福知山工場長 鷲川浩、業務管理部長 竹嶋恒久、第一事業本部第二営業部長 淀川正純、第一事業本部第一営業部長 昇賢治で構成されております。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中 川 泰 夫	昭和22年5月15日生	昭和49年1月 平成16年7月	弁護士登録 大阪西総合法律事務所所属	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関及び内部統制システムの整備状況

当社は、取締役（8名）が、毎月行われる取締役会の中で経営課題の検討を行い、これを監査役4名（うち社外監査役3名）が個々にまた監査役会を通じて監視する体制を敷いております。

また、取締役専務執行役員以上の出席による「経営会議」を設置し、当社グループの様々な経営課題に迅速に対応できる体制を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

社内に「リスク管理委員会」を設置し、安全に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社が抱えるリスクの管理について、リスクの確認、その対応方針の決定を行うとともに、定期的にその見直しを行います。当社の製品に関する事項については、別に「品質保証委員会」を設置し、当社製品の安全性確保・品質向上について検討する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 110,676千円(なお、社外取締役はおりません)

監査役の年間報酬額 18,236千円(うち、社外監査役8,088千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,680千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役(監査役会)監査の状況

当社には、法務監査室(3名)があり、当社の業務についてコンプライアンス面、法務面、内部監査面からチェックを行なう体制を敷いております。また、監査役は重要な会議に出席し意見を述べると共に、その内容の妥当性については、監査役会において協議検討しております。稟議対象事項につきましても監査役に回付し社内透明性を高めております。

また、法務監査室、監査役及び会計監査人の相互間で連携し監査の実効性・効率性を高めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と当社の関係

社外取締役の選任はありません。

社外監査役3名のうち、1名は弁護士であります。

社外監査役と当社との関係において、人的・資本的・取引的關係はありません。

(7) 業務を執行した監査法人等

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	早川芳夫	新日本監査法人
	藤原祥孝	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないように措置をとっております。

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補 6名 その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			8,698,048		7,093,023
2 受取手形及び売掛金			5,038,130		3,405,793
3 有価証券			2,626,506		1,875,802
4 たな卸資産			936,445		1,111,759
5 繰延税金資産			482,247		309,394
6 その他の流動資産			196,060		366,030
7 貸倒引当金			7,673		6,573
流動資産合計			17,969,764	63.9	14,155,231
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	2,917,097		2,926,531	
減価償却累計額		1,181,248	1,735,848	1,178,370	1,748,161
2 機械装置及び運搬具		2,467,460		895,285	
減価償却累計額		2,185,786	281,674	650,494	244,791
3 土地	1		1,139,202		2,722,602
4 建設仮勘定			7,034		29,536
5 その他の有形固定資産		1,681,433		672,027	
減価償却累計額		1,282,205	399,228	397,605	274,422
有形固定資産合計			3,562,987	12.7	5,019,514
(2) 無形固定資産			198,563	0.7	166,592
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			4,021,727		5,198,958
2 長期貸付金			47,797		54,471
3 繰延税金資産			279,919		297,717
4 その他の投資 その他の資産			2,071,476		2,376,330
5 貸倒引当金			25,239		16,919
投資その他の資産合計			6,395,681	22.7	7,910,559
固定資産合計			10,157,233	36.1	13,096,665
資産合計			28,126,997	100.0	27,251,897

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,263,274		790,755	
2		5,000			
3		530,758		137,596	
4		152,348		246,335	
5		358,240		967,408	
6		315,782		315,441	
7		421,168		225,890	
		流動負債合計	14.4	2,683,427	9.9
固定負債					
1				610,997	
2		811,646		702,306	
3		619,369			
4		176,359		410,137	
		固定負債合計	5.7	1,723,442	6.3
		負債合計	20.1	4,406,870	16.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	4.6	1,367,669	5.0
(資本の部)					
	2	資本金	11.6	3,251,279	11.9
		資本剰余金	10.6	2,989,057	11.0
		利益剰余金	51.2	14,425,317	52.9
		その他有価証券評価差額金	2.0	858,152	3.2
	3	自己株式	0.1	46,449	0.2
		資本合計	75.3	21,477,357	78.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	27,251,897	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			18,124,554	100.0	13,341,690	100.0
売上原価			14,356,817	79.2	10,298,339	77.2
売上総利益			3,767,736	20.8	3,043,351	22.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,258,899	12.5	2,048,622	15.3
営業利益			1,508,837	8.3	994,728	7.5
営業外収益						
1 受取利息		8,544			12,524	
2 受取配当金		35,158			44,050	
3 連結調整勘定償却額					17,242	
4 有価証券売却益					4,708	
5 保険関係受入益		17,802			77,044	
6 雑収入		24,316	85,822	0.5	29,867	185,436
営業外費用						
1 支払利息		1,551			1,941	
2 支払手数料		4,349			4,199	
3 支払補償金		1,375				
4 雑支出		208	7,485	0.0	4,930	11,071
経常利益			1,587,174	8.8	1,169,092	8.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	3,060			11,012	
2 投資有価証券売却益		117,215			218,722	
3 貸倒引当金戻入益			120,275	0.7	1,576	231,310
特別損失						
1 固定資産売却損	4	162,779			12,042	
2 固定資産廃棄損	5	88,968			11,793	
3 投資有価証券評価損		144,530			499	
4 会員権売却損		47,524			54,774	
5 会員権評価損		19,350			28,350	
6 在庫材料廃棄損		6,120				
7 特別退職加算金等					178,690	
8 貸倒引当金繰入額		9,208	478,480	2.7	286,150	2.1
税金等調整前当期純利益			1,228,968	6.8	1,114,251	8.4
法人税、住民税及び 事業税		942,196			340,290	
法人税等調整額		389,855	552,341	3.0	185,539	525,829
少数株主利益			99,319	0.6		112,098
当期純利益			577,307	3.2	476,323	3.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,989,057		2,989,057
資本剰余金期末残高			2,989,057		2,989,057
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,278,349		14,406,577
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		577,307	577,307	476,323	476,323
利益剰余金減少高					
1 配当金		385,579		382,283	
2 役員賞与		63,500	449,079	75,300	457,583
利益剰余金期末残高			14,406,577		14,425,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,228,968	1,114,251
2		減価償却費	250,030	242,311
3		長期前払費用償却額	3,261	3,878
4		連結調整勘定償却額		17,242
5		ソフトウェア等償却費	38,215	42,547
6		賞与引当金の増減額	27,225	340
7		退職給付引当金の増減額	125,180	109,339
8		役員退職慰労引当金(長期未払金)の 増減額	126,775	8,371
9		貸倒引当金の増減額	25,124	9,419
10		受取利息及び受取配当金	43,703	56,574
11		支払利息	1,551	1,941
12		有価証券売却益		4,708
13		投資有価証券評価損	144,530	499
14		投資有価証券売却益	117,215	218,722
15		有形固定資産売却益	3,060	11,012
16		有形固定資産売却損	162,779	12,000
17		有形固定資産廃棄損	8,431	11,793
18		会員権評価損	19,350	28,350
19		会員権売却損	47,524	54,774
20		売上債権の増減額	192,204	1,632,336
21		たな卸資産の増減額	681,048	175,314
22		仕入債務の増減額	219,802	1,473,601
23		前受金の増減額	642,848	609,167
24		その他資産の増減額	437,082	132,559
25		その他負債の増減額	126,782	13,740
26		未払消費税等の増減額	100,387	93,987
27		役員賞与の支払額	63,500	75,300
		小計	1,293,049	1,834,193
28		利息及び配当金の受取額	43,816	57,929
29		利息の支払額	1,551	1,941
30		法人税等の支払額	1,014,755	1,045,412
営業活動による キャッシュ・フロー				
			320,559	844,769

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		609,090	1,334,095
2 定期預金の払戻による収入		509,085	609,090
3 有価証券の取得による支出		315	148
4 有価証券の売却による収入		187,191	120,343
5 投資有価証券の取得による支出		1,044,105	1,128,311
6 連結子会社株式の追加取得による支出			4,770
7 投資有価証券の売却による収入		241,782	502,858
8 有形固定資産の取得による支出		1,481,157	1,913,710
9 有形固定資産の売却による収入		109,111	33,649
10 無形固定資産の取得による支出		176,655	28,199
11 貸付による支出		11,095	43,226
12 貸付金の回収による収入		15,747	31,942
13 その他の増減		42,075	255
投資活動による キャッシュ・フロー		2,217,426	3,154,323
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		10,000	5,000
2 自己株式の取得による支出		17,479	8,871
3 配当金の支払額		385,595	382,226
4 少数株主への配当金の支払額		26,225	24,225
財務活動による キャッシュ・フロー		439,299	420,322
現金及び現金同等物の増減額		2,336,166	2,729,876
現金及び現金同等物の期首残高		12,052,650	9,716,483
現金及び現金同等物の期末残高		9,716,483	6,986,606

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)サンエース、サンセイメンテナンス(株)、(株)サンセイメンテナンス、三精不動産設備(株)の4社であり、すべての子会社を連結対象としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品個別法による原価法 材料移動平均法による原価法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産...定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品同左 材料同左 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...同左 無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>賞与引当金.....従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による売上高は4,160,774千円であります。</p>	<p>賞与引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金連結財務諸表提出会社は、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。連結子会社2社についてもそれぞれ平成17年5月の定時株主総会の日をもって廃止しております。 なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、長期未払金に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 収益の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による売上高は2,341,624千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 金額の重要性が乏しいため、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、当連結会計年度より法人事業税における外形標準課税制度が導入されております。この制度の導入に伴い法人事業税のうち付加価値割と資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。これに伴い、「販売費及び一般管理費」が30,000千円増加し、「営業利益」「経常利益」「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当連結会計年度末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,879千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,664千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257,544千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	59,879千円	(帳簿価額)	土地	197,664千円	(帳簿価額)	計	257,544千円	(帳簿価額)	<p>1 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当連結会計年度末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,486千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163,210千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">208,696千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,486千円	(帳簿価額)	土地	163,210千円	(帳簿価額)	計	208,696千円	(帳簿価額)
建物及び構築物	59,879千円	(帳簿価額)																	
土地	197,664千円	(帳簿価額)																	
計	257,544千円	(帳簿価額)																	
建物及び構築物	45,486千円	(帳簿価額)																	
土地	163,210千円	(帳簿価額)																	
計	208,696千円	(帳簿価額)																	
<p>2 発行済株式総数 普通株式 19,332千株</p>	<p>2 発行済株式総数 普通株式 19,332千株</p>																		
<p>3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 65,972株</p>	<p>3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 74,246株</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">664,113千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">269,875千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99,034千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127,155千円</td> </tr> </table>	給与手当	664,113千円	役員報酬	269,875千円	賞与引当金繰入額	73,950千円	退職給付費用	99,034千円	役員退職慰労引当金繰入額	127,155千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">637,952千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">292,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,133千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,182千円</td> </tr> </table>	給与手当	637,952千円	役員報酬	292,869千円	賞与引当金繰入額	68,133千円	退職給付費用	34,658千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,182千円
給与手当	664,113千円																				
役員報酬	269,875千円																				
賞与引当金繰入額	73,950千円																				
退職給付費用	99,034千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	127,155千円																				
給与手当	637,952千円																				
役員報酬	292,869千円																				
賞与引当金繰入額	68,133千円																				
退職給付費用	34,658千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	48,182千円																				
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">41,078千円</td> </tr> </table>	一般管理費	41,078千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">32,304千円</td> </tr> </table>	一般管理費	32,304千円																
一般管理費	41,078千円																				
一般管理費	32,304千円																				
<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,377千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">651千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,377千円	土地	31千円	その他	651千円	計	3,060千円	<p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">11,012千円</td> </tr> </table>	その他(工具器具備品)	11,012千円										
建物及び構築物	2,377千円																				
土地	31千円																				
その他	651千円																				
計	3,060千円																				
その他(工具器具備品)	11,012千円																				
<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,401千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,256千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">79,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">859千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">162,779千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	73,401千円	機械装置及び運搬具	9,256千円	土地	79,261千円	その他	859千円	計	162,779千円	<p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,042千円</td> </tr> </table>	土地	12,000千円	無形固定資産	42千円	計	12,042千円				
建物及び構築物	73,401千円																				
機械装置及び運搬具	9,256千円																				
土地	79,261千円																				
その他	859千円																				
計	162,779千円																				
土地	12,000千円																				
無形固定資産	42千円																				
計	12,042千円																				
<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">80,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">88,968千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19千円	機械装置及び運搬具	1,047千円	撤去費用	80,536千円	その他	7,364千円	計	88,968千円	<p>5 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">11,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,793千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	323千円	機械装置及び運搬具	196千円	その他(工具器具備品)	11,272千円	計	11,793千円		
建物及び構築物	19千円																				
機械装置及び運搬具	1,047千円																				
撤去費用	80,536千円																				
その他	7,364千円																				
計	88,968千円																				
建物及び構築物	323千円																				
機械装置及び運搬具	196千円																				
その他(工具器具備品)	11,272千円																				
計	11,793千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,698,048千円	現金及び預金勘定 7,093,023千円
有価証券勘定 2,626,506千円	有価証券勘定 1,875,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 509,090千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 834,095千円
株式、転換社債及び投資信託 1,098,980千円	株式、転換社債及び投資信託 1,148,124千円
現金及び現金同等物 9,716,483千円	現金及び現金同等物 6,986,606千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	その他の有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額 1,119,394千円	取得価額相当額 599,111千円
減価償却累計額相当額 604,506千円	減価償却累計額相当額 372,970千円
期末残高相当額 514,887千円	期末残高相当額 226,140千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 332,525千円	1年以内 118,105千円
1年超 191,929千円	1年超 54,415千円
合計 524,455千円	合計 172,521千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 446,992千円	支払リース料 313,314千円
減価償却費相当額 424,280千円	減価償却費相当額 297,545千円
支払利息相当額 22,460千円	支払利息相当額 13,854千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,839,770	2,787,511	947,741
債券			
国債・地方債等			
社債	591,166	605,222	14,056
その他			
その他	42,590	46,872	4,282
小計	2,473,526	3,439,606	966,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債	406,097	398,608	7,489
その他			
その他	20,300	18,800	1,500
小計	426,397	417,408	8,989
合計	2,899,923	3,857,014	957,090

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
241,782	117,215	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	285,919
マネー・マネジメント・ファンド	1,527,525
公社債投資信託	977,774
計	2,791,219

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	121,205	781,975	100,650	
その他				
その他		25,348		
合計	121,205	807,323	100,650	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,950,106	3,386,883	1,436,777
債券			
国債・地方債等			
社債	215,972	220,116	4,143
その他			
その他	62,890	96,724	33,834
小計	2,228,968	3,703,723	1,474,754
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	592,244	586,980	5,264
債券			
国債・地方債等			
社債	755,575	742,715	12,859
その他			
その他			
小計	1,347,820	1,329,695	18,124
合計	3,576,788	5,033,418	1,456,630

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、時価のある有価証券については減損処理を行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
623,201	223,430	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	335,739
マネー・マネジメント・ファンド	727,678
公社債投資信託	977,923
計	2,041,341

4 その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債	160,552	704,629	97,650	
その他				
その他	9,648	25,046		
合計	170,200	729,675	97,650	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引にかかわる為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入について為替予約を付しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>当連結会計年度末においては、為替予約の残高はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 主として外貨建仕入の為替リスクをヘッジする目的のものであるため、外貨建仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い国内の銀行を選定するため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は「社内管理規定」に従い経理部が社長室の決裁のもとに行い、取引状況は月次で定時取締役会に報告しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社3社は退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社3社は退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,422,287千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">333,481千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,277,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811,646千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,422,287千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	333,481千円	年金資産	1,277,159千円	退職給付引当金	811,646千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,335,472千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">300,133千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,333,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,306千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,335,472千円	(内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	300,133千円	年金資産	1,333,032千円	退職給付引当金	702,306千円
退職給付債務	2,422,287千円																				
(内訳)																					
会計基準変更時差異の未処理額	333,481千円																				
年金資産	1,277,159千円																				
退職給付引当金	811,646千円																				
退職給付債務	2,335,472千円																				
(内訳)																					
会計基準変更時差異の未処理額	300,133千円																				
年金資産	1,333,032千円																				
退職給付引当金	702,306千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">309,438千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)</td> </tr> </table>	退職給付費用	309,438千円	(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185,806千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)</td> </tr> </table>	退職給付費用	185,806千円	(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)													
退職給付費用	309,438千円																				
(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)																					
退職給付費用	185,806千円																				
(うち、会計基準変更時差異償却 33,348千円)																					
<p>4 退職給付債務等の計算については簡便法によっております。なお、会計基準変更時差異(471,070千円)については、一括処理したものを除き、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 同左</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金損金算入限度超過額 129,624千円		賞与引当金 129,587千円
	未払事業税否認 46,729千円		未払事業税 23,862千円
	工事進行基準売上損失計上 237,463千円		工事進行基準売上損失計上 85,683千円
	役員退職慰労引当金否認 255,159千円		長期未払金 251,911千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額 269,556千円		退職給付引当金 259,191千円
	その他 190,187千円		投資有価証券評価損 68,522千円
	繰延税金資産小計 1,128,720千円		その他 148,792千円
	繰延税金負債		繰延税金資産小計 967,551千円
	特別償却準備金 6,372千円		評価性引当額 29,917千円
	その他有価証券評価差額金 389,579千円		繰延税金資産合計 937,633千円
	その他 2,717千円		繰延税金負債
	繰延税金負債小計 398,668千円		特別償却準備金 3,450千円
	繰延税金資産の純額 730,052千円		その他有価証券評価差額金 592,963千円
			繰延税金負債小計 596,414千円
			繰延税金資産の純額 341,219千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 2.39%		住民税均等割 2.40%
	交際費 1.77%		交際費 1.35%
	受取配当金 0.55%		受取配当金 0.78%
	その他 0.64%		繰越欠損金 2.68%
	税効果会計適用後の法人税率の負担率 44.94%		その他 0.85%
			税効果会計適用後の法人税率の負担率 47.19%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製造業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	不動産業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,668,945	2,336,746	118,862	18,124,554		18,124,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			27,646	27,646	(27,646)	
計	15,668,945	2,336,746	146,509	18,152,201	(27,646)	18,124,554
営業費用	13,653,966	2,370,348	77,309	16,101,624	514,092	16,615,717
営業利益又は 営業損失()	2,014,978	33,601	69,199	2,050,576	(541,739)	1,508,837
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,682,257	1,775,695	2,513,388	14,971,340	13,155,656	28,126,997
減価償却費	69,786	158,960	45,370	274,117	14,127	288,245
資本的支出	129,918	329,114	1,324,979	1,784,012	12,688	1,796,700

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

製造業 エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等昇降機、舞台機構、ジェットコースター等遊戯機械の製造販売。上記各製品の修理および保守。

レジャー・ 遊園地向機械持込営業 国内4カ所。

サービス業 子供向乗物、スーパーマーケット等ゲームコーナー機器持込営業国内43カ所。

不動産業 不動産の賃貸。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(541,739千円)の主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(13,155,656千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	製造業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	不動産業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,160,374	1,993,036	188,279	13,341,690		13,341,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			30,450	30,450	(30,450)	
計	11,160,374	1,993,036	218,729	13,372,141	(30,450)	13,341,690
営業費用	9,648,306	2,089,190	92,511	11,830,008	516,954	12,346,962
営業利益又は 営業損失()	1,512,068	96,153	126,217	1,542,132	(547,404)	994,728
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,944,488	1,544,332	2,357,924	14,846,745	12,405,151	27,251,897
減価償却費	80,490	135,784	59,424	275,699	9,159	284,859
資本的支出	1,719,740	7,165		1,726,906	6,509	1,733,415

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、製品の製造方法・販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

製造業 エレベーター・エスカレーター・パーキング装置等昇降機、舞台機構、ジェットコースター等遊戯機械の製造販売。上記各製品の修理および保守。

レジャー・ 遊園地向機械持込営業 国内4カ所。

サービス業 子供向乗物、スーパーマーケット等ゲームコーナー機器持込営業国内29カ所。

不動産業 不動産の賃貸。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(547,404千円)の主なものは、提出会社の総務部、経理部等の管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(12,405,151千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本国以外の国、または地域に所在する支店・営業所および連結子会社はないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,095円57銭	1株当たり純資産額	1,111円81銭
1株当たり当期純利益	26円58銭	1株当たり当期純利益	21円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	577,307千円	連結損益計算書上の当期純利益	476,323千円
普通株式に係る当期純利益	512,399千円	普通株式に係る当期純利益	410,023千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	64,908千円	利益処分による役員賞与金	66,300千円
普通株式の期中平均株式数	19,273,289株	普通株式の期中平均株式数	19,261,049株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である㈱サンエースは、小型遊戯施設運営事業を平成18年4月30日付で営業譲渡いたしました。</p> <p>(1) 営業譲渡の目的 レジャー不況や少子化等により売上高や利益とも低迷し、今後の業績におきましても当社グループの企業力だけでは黒字化は難しいと判断し、遊戯施設営業部門の小型営業所をより専門性の高い企業に営業譲渡することといたしました。</p> <p>(2) 譲渡の相手先 商号：㈱友栄 本店所在地：東京都千代田区猿楽町2-6-7 資本金：12,000千円 主な事業内容：各種機器の輸入販売及び遊園施設等の経営 当社との関係 資本関係、人的関係及び取引関係につきまして、該当事項はありません。</p> <p>(3) 譲渡する事業の規模等 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 売上高 1,729,313千円</p> <p>(4) 譲渡する資産の額 有形固定資産 439,393千円 無形固定資産 106,761千円</p> <p>(5) 譲渡の時期等 取締役会決議 平成18年3月28日 契約締結日 平成18年3月28日 営業譲渡の日 平成18年4月30日</p> <p>(6) 譲渡価額 795,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	5,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	6,618,699		4,982,630
2		受取手形	396,955		75,280
3		売掛金	4,639,013		3,259,011
4		有価証券	1,831,283		1,013,294
5		材料	176,231		154,625
6		仕掛品	628,362		843,533
7		前渡金	30,412		14,625
8		前払費用	10,075		9,120
9		未収消費税等	120,156		389
10		繰延税金資産	377,495		202,163
11	2	短期貸付金			1,300,000
12		未収法人税等			289,960
13		その他	10,956		21,909
14		貸倒引当金	7,562		6,064
		流動資産合計	14,832,080	63.1	12,160,480
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	1	建物	2,663,399		2,654,584
		減価償却累計額	1,054,678	1,608,721	1,055,817
2	1	構築物	193,353		176,089
		減価償却累計額	120,733	72,619	112,294
3		機械装置	2,438,569		739,660
		減価償却累計額	2,162,638	275,931	622,268
4		車両運搬具	21,095		18,095
		減価償却累計額	18,348	2,747	16,511
5		工具器具備品	1,635,737		436,975
		減価償却累計額	1,253,289	382,448	337,792
6	1	土地	1,102,443		2,701,843
7		建設仮勘定	7,034		29,536
		有形固定資産合計	3,451,945	14.7	4,612,100
(2) 無形固定資産					
1		営業権	138,066		
2		ソフトウェア	44,494		41,999
3		電話加入権	11,745		11,672
4		電気ガス供給施設 利用権他	111		73
		無形固定資産合計	194,418	0.8	53,745

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1		3,394,610		4,627,458		
2		52,690		57,460		
3		1,290		1,200		
4		32,521		38,826		
5		26,598		18,092		
6		14,091		11,466		
7		969,345		117,959		
8		106,650		51,650		
9		370,530		354,811		
10				600,000		
11		100,000				
12		25,188		16,866		
		投資その他の資産合計	5,043,139	21.4	5,862,059	25.9
		固定資産合計	8,689,503	36.9	10,527,905	46.4
		資産合計	23,521,584	100.0	22,688,385	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1		1,042,626		103,655		
2	2	1,718,212		1,321,534		
3		5,000				
4		131,896		4,723		
5		201,703		107,610		
6		366,695				
7		106,950		224,104		
8		358,822		927,633		
9		20,344		11,936		
10		117,031		105,885		
11		58,762				
12		1,442		1,789		
		流動負債合計	4,129,488	17.6	2,808,872	12.4

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期未払金				148,600	
2 退職給付引当金		506,073		414,251	
3 役員退職慰労引当金		179,649			
4 繰延税金負債		32,114		265,892	
5 その他		160,599		160,599	
固定負債合計		878,436	3.7	989,343	4.3
負債合計		5,007,925	21.3	3,798,216	16.7
(資本の部)					
資本金	3	3,251,279	13.8	3,251,279	14.3
資本剰余金					
資本準備金		2,989,057		2,989,057	
資本剰余金合計		2,989,057	12.7	2,989,057	13.2
利益剰余金					
1 利益準備金		434,000		434,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		11,808		8,049	
(2) 別途積立金		9,320,000	9,331,808	9,320,000	9,328,049
3 当期末処分利益		1,989,071		2,084,487	
利益剰余金合計		11,754,879	50.0	11,846,536	52.2
その他有価証券評価差額金		556,020	2.4	849,744	3.8
自己株式	4	37,578	0.2	46,449	0.2
資本合計		18,513,658	78.7	18,890,169	83.3
負債資本合計		23,521,584	100.0	22,688,385	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	2	15,648,463			11,139,807		
2 遊戯施設営業収入		2,336,626			1,396,220		
3 不動産賃貸営業収入		145,740	18,130,830	100.0	218,024	12,754,052	100.0
売上原価	3						
1 製品売上原価		13,652,214			9,809,785		
2 遊戯施設営業原価		2,380,580			1,416,490		
3 不動産賃貸営業原価		78,556	16,111,351	88.9	102,897	11,329,173	88.8
売上総利益			2,019,478	11.1		1,424,878	11.2
販売費及び一般管理費	4,5						
1 販売費		606,173			473,095		
2 一般管理費		541,739	1,147,912	6.3	547,404	1,020,500	8.0
営業利益			871,566	4.8		404,378	3.2
営業外収益							
1 受取利息		2,561			8,481		
2 有価証券利息		1,014			2,239		
3 受取配当金	3	83,357			290,172		
4 有価証券売却益					4,282		
5 関係会社業務協力費受入		37,050			15,400		
6 保険関係受入益		8,599			23,642		
7 雑収入		20,578	153,161	0.8	23,626	367,844	2.9
営業外費用							
1 支払利息		1,551			1,941		
2 支払手数料		4,349			4,199		
3 支払補償金		1,375					
4 雑支出		122	7,399	0.0	1,466	7,607	0.1
経常利益			1,017,328	5.6		764,615	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益	6	682			11,012		
2 投資有価証券売却益		117,215			218,722		
3 貸倒引当金戻入益			117,898	0.6	1,976	231,710	1.8
特別損失							
1 固定資産売却損	7	125,634			42		
2 固定資産廃棄損	8	88,764			9,778		
3 投資有価証券評価損		144,530			499		
4 在庫材料廃棄損		6,120					
5 会員権売却損		47,524			54,774		
6 会員権評価損		19,350					
7 特別退職加算金等					178,690		
8 貸倒引当金繰入額		7,660	439,584	2.4		243,786	1.9
税引前当期純利益			695,642	3.8		752,539	5.9
法人税、住民税及び 事業税		611,000			18,000		
法人税等調整額		319,687	291,312	1.6	207,598	225,598	1.8
当期純利益			404,329	2.2		526,940	4.1
前期繰越利益			1,719,659			1,692,371	
中間配当額			134,918			134,824	
当期末処分利益			1,989,071			2,084,487	

(イ)製品売上原価明細書

科目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2	10,046,711	77.1	7,648,011	76.0
労務費		1,821,599	14.0	1,567,505	15.6
経費	3	1,155,299	8.9	845,183	8.4
当期総製造費用		13,023,609	100.0	10,060,700	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,301,069		628,362	
合計		14,324,679		10,689,063	
他勘定振替高	4	44,101		35,743	
期末仕掛品棚卸高		628,362		843,533	
当期製品製造原価		13,652,214		9,809,785	

(注)

(第55期)

- 原価計算方法は個別原価計算によっておりません。
- 材料費中に含まれる外注費は7,314,387千円です。
- 経費の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	72,737千円
荷造運賃	193,883千円
通信交通費	185,061千円
その他	703,617千円
計	1,155,299千円
- 他勘定振替高は次のとおりであります。

販売費一般管理費	43,778千円
機械装置	33千円
建設仮勘定	290千円
計	44,101千円

(第56期)

- 原価計算方法は個別原価計算によっておりません。
- 材料費中に含まれる外注費は5,736,863千円です。
- 経費の内訳は次のとおりであります。

減価償却費	82,641千円
荷造運賃	123,711千円
通信交通費	159,548千円
その他	479,282千円
計	845,183千円
- 他勘定振替高は次のとおりであります。

販売費一般管理費	32,304千円
建物	2,331千円
機械装置	71千円
工具器具備品	970千円
建設仮勘定	66千円
計	35,743千円

(ロ)遊戯施設営業原価明細書

科目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費	12,069	0.5	5,773	0.4
経費	2,368,510	99.5	1,410,716	99.6
合計	2,380,580	100.0	1,416,490	100.0

(注)

(第55期)

1 経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	1,011,442千円
賦課金	525,755千円
減価償却費	157,873千円
賃借料	456,586千円
消耗品費	133,513千円
その他	83,338千円
計	2,368,510千円

(第56期)

1 経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	603,206千円
賦課金	313,677千円
減価償却費	92,522千円
賃借料	266,149千円
消耗品費	89,068千円
その他	46,092千円
計	1,410,716千円

(ハ)不動産賃貸営業原価明細書

科目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	78,556	100.0	102,897	100.0
合計	78,556	100.0	102,897	100.0

(注)

(第55期)

経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	31,088千円
減価償却費	30,458千円
租税公課	11,550千円
その他	5,458千円
計	78,556千円

(第56期)

経費の内訳は次のとおりであります。

委託管理料	37,540千円
減価償却費	44,644千円
租税公課	15,925千円
その他	4,786千円
計	102,897千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年6月29日)		第56期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,989,071		2,084,487
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,759	3,759	3,759	3,759
合計			1,992,830		2,088,246
利益処分数額					
1 配当金		250,459		134,804	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		50,000 (2,000)	300,459	50,000 (2,000)	184,804
次期繰越利益			1,692,371		1,903,441

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p>第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品.....個別法による原価法 材料.....移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 (一部事業所については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5年)に基づく定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定債権については個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上し ております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左</p> <p>無形固定資産.....同左</p> <p>長期前払費用.....同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(334,991千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 売上高の計上基準は原則として完成基準によっておりますが、一定の基準(工期1年以上、請負金額5千万円以上)に該当する長期大型工事については工事進行基準を適用しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用しております。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、外貨建取引の範囲内で行うものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は、長期末払金に振替えております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」として表示していた事業保険料(前期末残高133,040千円)については、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」として表示していた長期性預金(前期末残高100,000千円)については、総資産額の1/100を超えたため、区分掲記しております。</p>

(追加情報)

第55期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第56期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)により、当事業年度より法人事業税における外形標準課税制度が導入されております。この制度の導入に伴い法人事業税のうち付加価値割と資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。これに伴い、「販売費及び一般管理費」が30,000千円増加し、「営業利益」「経常利益」「税引前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成17年 3月31日)	第56期 (平成18年 3月31日)																
1 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当期末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,414千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,464千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,664千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,544千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	53,414千円 (帳簿価額)	構築物	6,464千円 (帳簿価額)	土地	197,664千円 (帳簿価額)	計	257,544千円 (帳簿価額)	1 担保資産 担保に供しているものは、次のとおりであります。 なお、当期末現在、対象となる短期借入金の残高はありません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,673千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,813千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">163,210千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,696千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	39,673千円 (帳簿価額)	構築物	5,813千円 (帳簿価額)	土地	163,210千円 (帳簿価額)	計	208,696千円 (帳簿価額)
建物	53,414千円 (帳簿価額)																
構築物	6,464千円 (帳簿価額)																
土地	197,664千円 (帳簿価額)																
計	257,544千円 (帳簿価額)																
建物	39,673千円 (帳簿価額)																
構築物	5,813千円 (帳簿価額)																
土地	163,210千円 (帳簿価額)																
計	208,696千円 (帳簿価額)																
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">812,606千円</td> </tr> </table>	買掛金	812,606千円	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">917,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	917,806千円	短期貸付金	1,300,000千円										
買掛金	812,606千円																
買掛金	917,806千円																
短期貸付金	1,300,000千円																
3 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,332千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	39,000千株	発行済株式総数	普通株式	19,332千株	3 授權株式数及び発行済株式総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39,000千株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">19,332千株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	39,000千株	発行済株式総数	普通株式	19,332千株				
授權株式数	普通株式	39,000千株															
発行済株式総数	普通株式	19,332千株															
授權株式数	普通株式	39,000千株															
発行済株式総数	普通株式	19,332千株															
4 自己株式の保有数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,972株</td> </tr> </table>	普通株式	65,972株	4 自己株式の保有数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">74,246株</td> </tr> </table>	普通株式	74,246株												
普通株式	65,972株																
普通株式	74,246株																
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は556,020千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は849,744千円であります。																

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当社は受注生産であり完成と同時に納入するので製品を在庫することはありません。	1 同左
2 このうち工事進行基準による売上高4,160,774千円であります。	2 このうち工事進行基準による売上高2,341,624千円あります。
3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	3 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上原価 5,411,218千円	売上原価 4,839,330千円
受取配当金 48,615千円	受取配当金 246,615千円
4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりであります。
減価償却費 18,039千円	減価償却費 12,919千円
貸倒引当金繰入額 1,747千円	賞与引当金繰入額 18,817千円
賞与引当金繰入額 22,490千円	退職給付費用 22,396千円
退職給付費用 26,192千円	役員退職慰労引当金繰入額 25,150千円
役員退職慰労引当金繰入額 46,742千円	役員報酬 128,912千円
役員報酬 111,585千円	給与手当 323,782千円
給与手当 358,621千円	法定福利費 51,216千円
地代家賃 58,483千円	地代家賃 54,880千円
通信交通費 85,757千円	通信交通費 66,290千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費 41,078千円	一般管理費 32,304千円
6 内訳は次のとおりであります。	6 内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 651千円	工具器具備品 11,012千円
土地 31千円	
計 682千円	
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
建物 58,770千円	電話加入権 42千円
機械装置 9,256千円	
工具器具備品 692千円	
土地 55,835千円	
その他 1,080千円	
計 125,634千円	
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 19千円	建物 323千円
機械装置 982千円	機械装置 27千円
車両運搬具 65千円	車両運搬具 150千円
工具器具備品 7,160千円	工具器具備品 9,276千円
撤去費用 80,536千円	計 9,778千円
計 88,764千円	

(リース取引関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">598,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,999千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	1,105,117千円	減価償却累計額相当額	598,117千円	期末残高相当額	506,999千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,600千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916千円</td> </tr> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	4,600千円	減価償却累計額相当額	2,683千円	期末残高相当額	1,916千円
	工具器具備品																
取得価額相当額	1,105,117千円																
減価償却累計額相当額	598,117千円																
期末残高相当額	506,999千円																
	工具器具備品																
取得価額相当額	4,600千円																
減価償却累計額相当額	2,683千円																
期末残高相当額	1,916千円																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">186,857千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,289千円</td> </tr> </table>	1年以内	329,432千円	1年超	186,857千円	合計	516,289千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,081千円</td> </tr> </table>	1年以内	685千円	1年超	1,396千円	合計	2,081千円				
1年以内	329,432千円																
1年超	186,857千円																
合計	516,289千円																
1年以内	685千円																
1年超	1,396千円																
合計	2,081千円																
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">443,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">421,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,107千円</td> </tr> </table>	支払リース料	443,652千円	減価償却費相当額	421,206千円	支払利息相当額	22,107千円	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">228,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,535千円</td> </tr> </table>	支払リース料	228,079千円	減価償却費相当額	216,818千円	支払利息相当額	9,535千円				
支払リース料	443,652千円																
減価償却費相当額	421,206千円																
支払利息相当額	22,107千円																
支払リース料	228,079千円																
減価償却費相当額	216,818千円																
支払利息相当額	9,535千円																
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

第55期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第56期(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成17年3月31日)	第56期 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30,600千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">73,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">175,597千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,996千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準売上損失計上</td><td style="text-align: right;">237,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">107,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">732,365千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,522千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">381,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">386,983千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 345,381千円</p>	未払事業税否認	30,600千円	役員退職慰労引当金否認	73,099千円	賞与引当金損金算入限度超過額	47,620千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	175,597千円	投資有価証券評価損	59,996千円	工事進行基準売上損失計上	237,463千円	その他	107,986千円	繰延税金資産小計	732,365千円	特別償却準備金	5,522千円	その他有価証券評価差額金	381,461千円	繰延税金負債小計	386,983千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,110千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">60,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">43,084千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,558千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,199千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準売上損失計上</td><td style="text-align: right;">85,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,187千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,943千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">582,972千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">585,915千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 63,728千円</p>	未払事業税	11,110千円	長期未払金	60,465千円	賞与引当金	43,084千円	退職給付引当金	168,558千円	投資有価証券評価損	60,199千円	工事進行基準売上損失計上	85,683千円	その他	93,084千円	繰延税金資産小計	522,187千円	特別償却準備金	2,943千円	その他有価証券評価差額金	582,972千円	繰延税金負債小計	585,915千円
未払事業税否認	30,600千円																																												
役員退職慰労引当金否認	73,099千円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	47,620千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	175,597千円																																												
投資有価証券評価損	59,996千円																																												
工事進行基準売上損失計上	237,463千円																																												
その他	107,986千円																																												
繰延税金資産小計	732,365千円																																												
特別償却準備金	5,522千円																																												
その他有価証券評価差額金	381,461千円																																												
繰延税金負債小計	386,983千円																																												
未払事業税	11,110千円																																												
長期未払金	60,465千円																																												
賞与引当金	43,084千円																																												
退職給付引当金	168,558千円																																												
投資有価証券評価損	60,199千円																																												
工事進行基準売上損失計上	85,683千円																																												
その他	93,084千円																																												
繰延税金資産小計	522,187千円																																												
特別償却準備金	2,943千円																																												
その他有価証券評価差額金	582,972千円																																												
繰延税金負債小計	585,915千円																																												
<p>2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等を永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.80%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%	受取配当金等を永久に益金に算入されない項目	3.80%	住民税均等割額	2.59%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.88%	<p>2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等を永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.48%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.98%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%	受取配当金等を永久に益金に算入されない項目	14.48%	住民税均等割額	2.39%	その他	0.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.98%																
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.28%																																												
受取配当金等を永久に益金に算入されない項目	3.80%																																												
住民税均等割額	2.59%																																												
その他	0.12%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.88%																																												
法定実効税率	40.69%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32%																																												
受取配当金等を永久に益金に算入されない項目	14.48%																																												
住民税均等割額	2.39%																																												
その他	0.06%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.98%																																												

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1株当たり純資産額 958円35銭	1株当たり純資産額 978円31銭																
1株当たり当期純利益 18円38銭	1株当たり当期純利益 24円76銭																
<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">404,329千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">354,329千円</td></tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">19,273,289株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	404,329千円	普通株式に係る当期純利益	354,329千円	役員賞与	50,000千円	普通株式の期中平均株式数	19,273,289株	<p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>損益計算書上の当期純利益</td><td style="text-align: right;">526,940千円</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">476,940千円</td></tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>利益処分による役員賞与金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>普通株式の期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">19,261,049株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	526,940千円	普通株式に係る当期純利益	476,940千円	利益処分による役員賞与金	50,000千円	普通株式の期中平均株式数	19,261,049株
損益計算書上の当期純利益	404,329千円																
普通株式に係る当期純利益	354,329千円																
役員賞与	50,000千円																
普通株式の期中平均株式数	19,273,289株																
損益計算書上の当期純利益	526,940千円																
普通株式に係る当期純利益	476,940千円																
利益処分による役員賞与金	50,000千円																
普通株式の期中平均株式数	19,261,049株																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
丸一鋼管株	245,000	719,075
株西島製作所	551,000	530,062
日本管財株	141,500	498,080
株三重銀行	576,086	400,955
株タクマ	384,000	367,104
住友石炭鉱業株	1,111,000	273,306
株ワキタ	216,000	247,104
フジテック株	280,000	212,240
株浅沼組	740,000	196,840
チポリジャパン株	6,000	159,000
株奥村組	216,000	139,968
株中北製作所	70,000	88,900
株サノヤス・ヒシノ明昌	190,000	87,400
株エフティーシー大分	1,680	84,000
東西建築サービス株	150	72,385
株大和証券グループ本社	36,050	56,922
株平和堂	15,136	39,504
株三井住友フィナンシャルグループ	28	36,790
その他16銘柄	55,648	72,414
その他有価証券計	4,835,278	4,282,052
投資有価証券計	4,835,278	4,282,052
計	4,835,278	4,282,052

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
円建永久劣後債	300,000	303,960
その他有価証券計	300,000	303,960
投資有価証券計	300,000	303,960
計	300,000	303,960

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券		
大和証券投資信託委託		
マナー・マネジメント・ ファンド	226,625,699	226,625
7 4 公社債投信	200,000,000	200,000
12 4 公社債投信	175,000,000	175,000
10 4 公社債投信	100,000,000	100,000
11 4 公社債投信	50,000,000	50,000
三菱UFJパートナーズ投信		
三菱UFJ公社債投信8	100,000,000	100,000
三菱UFJ公社債投信9	100,000,000	100,000
三菱UFJ公社債投信12	52,020,815	52,020
野村業績向上株オープン	1,000	9,648
その他有価証券計	1,003,647,514	1,013,294
有価証券計	1,003,647,514	1,013,294
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式投資信託受益証券(2銘柄)	3,000	41,446
その他有価証券計	3,000	41,446
投資有価証券計	3,000	41,446
計	1,003,650,514	1,054,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,663,399	101,675	110,490	2,654,584	1,055,817	77,810	1,598,766
構築物	193,353	300	17,563	176,089	112,294	7,107	63,795
機械装置	2,438,569	1,961	1,700,870	739,660	622,268	29,850	117,391
車両運搬具	21,095		3,000	18,095	16,511	1,013	1,584
工具器具備品	1,635,737	16,545	1,215,307	436,975	337,792	82,163	99,183
土地	1,102,443	1,599,399		2,701,843			2,701,843
建設仮勘定	7,034	31,166	8,664	29,536			29,536
有形固定資産計	8,061,634	1,751,047	3,055,896	6,756,785	2,144,685	197,945	4,612,100
無形固定資産							
営業権	162,000		162,000			21,600	
商標権	1,561			1,561	1,561		
ソフトウェア	226,536	10,649		237,185	195,186	13,144	41,999
電話加入権	11,745		72	11,672			11,672
電気ガス供給施設 利用権他	578			578	504	38	73
無形固定資産計	402,420	10,649	162,072	250,997	197,252	34,782	53,745
長期前払費用	18,956	2,152	2,200	18,908	7,441	3,785	11,466
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 新工場建設用地 1,599,399千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 遊戯施設営業設備(営業譲渡) 1,700,600千円

工具器具備品 遊戯施設営業設備(営業譲渡) 1,057,459千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,251,279			3,251,279
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(19,332,057)	()	()	(19,332,057)
	普通株式 (千円)	3,251,279			3,251,279
	計 (株)	(19,332,057)	()	()	(19,332,057)
	計 (千円)	3,251,279			3,251,279
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,989,057			2,989,057
	計 (千円)	2,989,057			2,989,057
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	434,000			434,000
	(任意積立金) 特別償却準備金 (千円)	11,808		3,759	8,049
	別途積立金 (千円)	9,320,000			9,320,000
	計 (千円)	9,765,808		3,759	9,328,049

- (注) 1 当期末における自己株式は74,246株であります。
2 任意積立金の減少の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,750	6,134	7,843	8,110	22,930
賞与引当金	117,031	105,885	117,031		105,885
役員退職慰労引当金	179,649	25,150	56,200	148,600	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替および回収によるものであります。
2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,398
預金	
当座預金	2,362,314
普通預金	302,321
別段預金	14,677
定期預金	2,300,918
預金計	4,980,231
合計	4,982,630

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルコスペースシステムズ	14,700
(株)大林組	9,448
姫路ナブコ(株)	9,072
(株)増岡組	8,080
山形ナショナル電機(株)	7,875
その他	26,104
合計	75,280

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月以降	合計
金額(千円)	4,659	32,462	16,102	22,057		75,280

(c) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	446,053
清水建設(株)	198,975
相模原市民文化財団	172,200
阪急電気工事(株)	118,125
川崎重工業(株)	108,780
その他	2,214,877
合計	3,259,011

滞留状況

区分	期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 1 参照(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
売掛金	4,639,013	13,358,019	14,738,021	3,259,011	81.9	107

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが上記当期発生高(B)には、消費税等が含まれておりません。

$$1 \text{ 滞留期間} = \frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$$

(d) 材料

区分	金額(千円)
機械部品	61,573
市販一般	3,997
鋼材	7,979
電気材料	68,744
その他	12,330
合計	154,625

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
昇降機部門	178,270
舞台機構部門	105,492
遊戯機械部門	545,044
その他	14,726
合計	843,533

(f) 短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)サンエース	1,300,000
合計	1,300,000

(ロ) 流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒木テック工業(株)	32,841
萬世電機(株)	28,559
コスミック工業(株)	16,968
江商螺子(株)	13,788
芳賀電機(株)	11,497
合計	103,655

期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月以降	合計
金額(千円)	30,756		28,559	44,339		103,655

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンセイメンテナンス	529,331
サンセイメンテナンス(株)	383,650
(株)タイテック	15,795
サンゼット(株)	14,644
濱田重工(株)	9,870
その他	368,242
合計	1,321,534

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第8号の規定に基 づくもの(営業譲渡)	平成17年11月21日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第56期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第16号の規定に基 づくもの (子会社の営業譲渡)	平成18年3月31日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	田	隆	行
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早	川	芳	夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	清	和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

三精輸送機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である(株)サンエースは、平成18年4月30日に同社が営む小型遊戯施設運営事業の譲渡を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月30日

三精輸送機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 隆 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 清 和

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月30日

三精輸送機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 祥 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三精輸送機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三精輸送機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。